

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	27301 移住支援事業			
基本政策	08 時代に対応した行政経営が確立したまち			
政策	01 市民起点の行政経営			
施策	06 地方分権に対応した自治体政府の確立			
実施形態	その他			
事業期間	単年度	平成28年度～		
要求区分	新規	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-020111-120200			
部名	21 都市経営部	課名	01 次世代創生課	
課長名	萩原 靖久	T E L	0795-22-3111	内線 396

2. 対象・目的・内容

事業概要	移住希望者に対する居住情報（空き家情報）の提供や支援策を講じるとともに、それらについてホームページ等で積極的に情報を発信し、Uターン・Iターンによる人口の増加を図る。
事業の対象 (誰・何を)	移住希望者
事業の目的 (どういう状態にするために)	移住者の増加
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住コーディネーターの設置 ・ 空き家バンクの運営（空き家情報の調査・提供） ・ 東京や大阪でのPRイベントへの出展 ・ 空き家改修補助やお試し滞在費用補助などの支援策の提供 ・ 移住・定住全般に係る情報発信

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度決算額	198	0	4	0	0	0	0	194
平成29年度予算額	5,896	0	2,550	0	0	0	0	3,346

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.20	1.00	1.20	3,923	198	4,121
事業費の主な用途 旅費、消耗品費、使用料及び賃借料、報償費、補助金					

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	空き家バンク申請数				単 位	件
	説 明 や 数 式	空き家登録申請者数+利用者登録数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			30	30		
	実 績 値		31				
	経 費 (千 円)		1,500				
単 位 当 た り の コ ス ト		48.39					
活動 指標 ②	指 標 名	移住相談件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	市役所窓口、移住相談会等での移住者の相談件数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			100	100		
	実 績 値		112				
	経 費 (千 円)		1,121				
単 位 当 た り の コ ス ト		10.01					
成 果 指 標 ①	指 標 名	空き家バンク成約数				単 位	件
	説 明 や 数 式	空き家バンク制度及び空き屋利活用支援制度を活用して、不動産売買・賃貸契約が成立した件数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			2	2		
	実 績 値		0				
	経 費 (千 円)		500				
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名	移住者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	西脇市の直接的な支援により移住に至った者の人数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			5	3		
	実 績 値		14				
	経 費 (千 円)		1,000				
単 位 当 た り の コ ス ト		71.43					
実 績・成 果 等 の 説 明	活動指標①…空き家登録申請者数18+利用者登録数13						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	説 明	継続実施 本市の活力を維持するためには、移住・定住の促進は不可欠である。本事業は、移住相談イベント等において移住相談を受け付けるとともに、空き家のマッチングを媒介して移住・定住に直接的につなげるものであり、継続的な取組が必要である。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	説 明	継続実施 移住希望者の最大の関心事は就職口であるが、希望の多いファッション関連は、受入先がなくなりつつある。商工観光課や商工会議所、各種業界、ハローワークなどと連携した幅広い受入先の確保や、田畑など農地付きの空き家提供、兵教大生等へのシェアハウスの提供等を検討し、今後も継続して本市の活力維持に努められたい。					